

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

【会社名】 日本セラミック株式会社

【英訳名】 NIPPON CERAMIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷口 真一

【本店の所在の場所】 鳥取県鳥取市広岡176番地17

【電話番号】 0857-53-3600（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部担当執行役員 本城 圭

【最寄りの連絡場所】 鳥取県鳥取市広岡176番地17

【電話番号】 0857-53-3600（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部担当執行役員 本城 圭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高(百万円)	5,175	4,895	20,634
経常利益(百万円)	635	546	2,577
四半期(当期)純利益(百万円)	390	332	1,632
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	451	331	3,858
純資産額(百万円)	41,932	44,965	46,167
総資産額(百万円)	54,328	57,230	58,479
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.78	14.29	70.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	14.12	12.01	59.08
自己資本比率(%)	73.4	74.4	74.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	186	578	1,989
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,447	878	3,043
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	681	796	700
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	6,473	7,370	6,738

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気拡大に牽引されておりますが、欧州地域の経済活動は総じて弱く低調に推移していることや、中国など新興各国についても経済成長率の鈍化が見られ景気拡大は緩やかなものとなっております。わが国経済は、消費増税後個人消費の回復が遅れており、好調な企業業績や賃上げ期待により景気拡大の期待感はあるものの、更なる増税が将来控えていることや円安による物価の上昇などの懸念もあることから足踏み状態となっております。

このような経営環境の中、当社製品関連分野ではセキュリティ及び家電向け製品は比較的底堅い推移となりましたが、前期の駆け込み需要の影響や住宅着工件数の伸び悩みもありLED照明関係の売上高が減少したことや、自動車向けセンサでは数量は増加したものの低価格帯の比率が増加したことから売上金額は減少となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は4,895百万円（前年同四半期比5.4%減少）となりました。利益面は売上高の減少などから営業利益は417百万円（前年同四半期比32.4%減少）となりました。経常利益は受取利息や地代家賃収入などの収益により546百万円（前年同四半期比14.1%減少）、四半期純利益は332百万円（前年同四半期比14.8%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ577百万円減少し43,691百万円となりました。その主な要因は、売上高の減少により受取手形及び売掛金が202百万円減少したこと、現金及び預金が配当金、税金の支払等により333百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ671百万円減少し13,539百万円となりました。その主な要因は、株価の上昇により投資有価証券が129百万円増加しましたが、有形固定資産について子会社の機能通貨を現地通貨から日本円に変更したことに伴い、外貨換算による影響がなくなったことなどにより有形固定資産が745百万円減少したことなどによります。なお、この有形固定資産の減少と同様に純資産の部の為替換算調整勘定の金額も減少しております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し12,265百万円となりました。その主な要因は、未払金が174百万円増加しましたが、未払法人税等が納税等により245百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,202百万円減少し44,965百万円となりました。その主な要因は、上記のとおり子会社の機能通貨の変更などにより為替換算調整勘定が803百万円、利益剰余金が配当金の支払813百万円、四半期純利益332百万円などにより純額で485百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローについての分析

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益548百万円や売上債権の回収による202百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、法人税等の支払額424百万円などのキャッシュ減少要因により578百万円の収入（前年同四半期186百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の純額964百万円の収入、生産設備導入など有形固定資産の取得による98百万円の支出などにより878百万円の収入（前年同四半期1,447百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払額800百万円などにより796百万円の支出（前年同四半期681百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は632百万円増加し7,370百万円（前年同四半期6,473百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は174百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,312,402	26,312,402	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	26,312,402	26,312,402		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		26,312,402		10,241		11,854

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,063,100		
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,217,800	232,178	
単元未満株式	普通株式 31,502		
発行済株式総数	26,312,402		
総株主の議決権		232,178	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本セラミック株	鳥取県鳥取市広岡176番地17	3,063,100		3,063,100	11.64
計		3,063,100		3,063,100	11.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,334	31,001
受取手形及び売掛金	4,584	4,382
有価証券	514	514
たな卸資産	7,022	7,019
繰延税金資産	239	214
その他	573	562
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	44,268	43,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,144	5,741
機械装置及び運搬具（純額）	2,431	2,036
土地	3,217	3,217
建設仮勘定	6	67
その他（純額）	178	169
有形固定資産合計	11,977	11,232
無形固定資産		
土地使用权	711	658
その他	7	6
無形固定資産合計	719	665
投資その他の資産		
投資有価証券	1,497	1,627
出資金	0	0
長期貸付金	105	95
その他	111	109
貸倒引当金	201	191
投資その他の資産合計	1,513	1,641
固定資産合計	14,210	13,539
資産合計	58,479	57,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,507	2,451
設備関係支払手形	44	39
未払金	349	524
未払法人税等	455	209
賞与引当金	14	75
役員賞与引当金	25	4
その他	407	435
流動負債合計	3,805	3,742
固定負債		
新株予約権付社債	8,026	8,024
退職給付に係る負債	307	316
繰延税金負債	136	145
その他	36	36
固定負債合計	8,506	8,522
負債合計	12,311	12,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,034	12,035
利益剰余金	21,024	20,538
自己株式	4,276	4,270
株主資本合計	39,024	38,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313	417
為替換算調整勘定	4,467	3,664
退職給付に係る調整累計額	75	57
その他の包括利益累計額合計	4,705	4,024
新株予約権	36	35
少数株主持分	2,402	2,358
純資産合計	46,167	44,965
負債純資産合計	58,479	57,230

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	5,175	4,895
売上原価	3,954	3,904
売上総利益	1,221	991
販売費及び一般管理費	603	573
営業利益	617	417
営業外収益		
受取利息	74	87
受取配当金	0	0
為替差益	-	12
受取地代家賃	7	21
貸倒引当金戻入額	10	9
その他	12	9
営業外収益合計	105	141
営業外費用		
持分法による投資損失	2	-
為替差損	71	-
賃貸収入原価	-	9
売上債権売却損	3	2
その他	8	0
営業外費用合計	86	12
経常利益	635	546
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除却損	0	-
役員退職慰労金	32	-
特別損失合計	32	-
税金等調整前四半期純利益	603	548
法人税、住民税及び事業税	216	192
法人税等調整額	14	9
法人税等合計	201	201
少数株主損益調整前四半期純利益	401	347
少数株主利益	11	14
四半期純利益	390	332

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	401	347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	103
為替換算調整勘定	782	800
退職給付に係る調整額	-	18
持分法適用会社に対する持分相当額	3	-
その他の包括利益合計	853	678
四半期包括利益	451	331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368	348
少数株主に係る四半期包括利益	83	16

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	603	548
減価償却費	232	228
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	8
賞与引当金の増減額(は減少)	57	60
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	27
受取利息及び受取配当金	75	87
固定資産売却損益(は益)	-	2
固定資産除却損	0	-
持分法による投資損益(は益)	2	-
売上債権の増減額(は増加)	467	202
たな卸資産の増減額(は増加)	154	2
仕入債務の増減額(は減少)	13	55
その他	10	68
小計	490	965
利息及び配当金の受取額	52	38
法人税等の支払額	356	424
営業活動によるキャッシュ・フロー	186	578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,819	1,735
定期預金の払戻による収入	1,897	2,699
有形固定資産の取得による支出	1,526	98
有形固定資産の売却による収入	-	2
有価証券の償還による収入	165	-
無形固定資産の取得による支出	1	-
投資有価証券の売却による収入	825	-
その他	10	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,447	878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	-	7
配当金の支払額	678	800
少数株主への配当金の支払額	1	3
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	681	796
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,965	632
現金及び現金同等物の期首残高	8,438	6,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,473	7,370

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日至平成27年3月31日)
<p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.8%、平成29年1月1日以降のものは32.1%にそれぞれ変更になります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(在外連結子会社の機能通貨変更)

在外連結子会社であるNicera Philippines Inc. は、従来現地通貨であるフィリピンペソで財務諸表を作成していましたが、同社の機能通貨が日本円であることに鑑み、当第1四半期連結会計期間より、日本円で財務諸表を作成しております。

なお、この変更により、為替換算調整勘定が787百万円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	25,748百万円	31,001百万円
有価証券勘定	3,277	514
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,403	24,145
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	2,000	-
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	149	-
現金及び現金同等物	6,473	7,370

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月20日 取締役会	普通株式	697	30	平成25年12月31日	平成26年3月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月6日 取締役会	普通株式	813	35	平成26年12月31日	平成27年3月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円78銭	14円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	390	332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	390	332
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,247	23,250
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円12銭	12円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	1	1
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円) (注)1)	(1)	(1)
普通株式増加数(千株)	4,295	4,304
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)1. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る前第1四半期連結累計期間償却額(税額相当額控除後)であります。

2 【その他】

平成27年2月6日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議致しました。

- (1) 配当金の総額 813百万円
- (2) 1株当たりの金額 35円00銭（普通配当20円、特別配当15円）
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年3月12日

（注）平成26年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月12日

日本セラミック株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	須 永 真 樹	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	陶 江 徹	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	柴 田 直 子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。